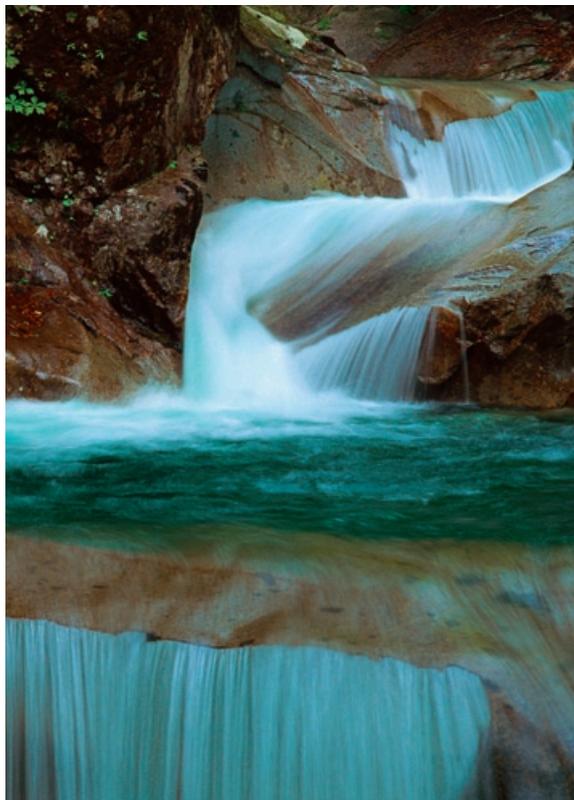


第58期 事業のご報告

2013年4月1日～2014年3月31日

The Business Report



証券コード：1795

株主の皆様へ



代表取締役社長

荻谷 純

拝啓、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半においては日銀の「量的・質的金融緩和」導入と、大規模な経済対策を起点とした「アベノミクス」への期待、これを背景にした株価上昇によって消費者マインドが改善、年度後半では新興国不安の高まりがあったものの、雇用回復や所得環境の改善期待に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、デフレからの脱却を視野に入れた、順調な回復基調を辿りました。

建設業界におきましては、公共投資が震災復興需要や緊急経済対策の効果から大幅に増加、民間投資も住宅投資中心に消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する等、増加しました。一方、資材価格高騰、人手不足と労務費上昇の深刻化が懸念される等、建設業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す!」の初年度方針「ビジョンを実現できる未来型人材の育成」のもと、人材育成計画をスタートさせました。また、経営方針を明確化し徹底することにより、お客さまのニーズに的確にお応えする安全で安心できる商品性能を確保し、受注内容や工程の変更に対して工事利益の採算性に留意した的確な対応ができる体制を強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、88億85百万円となり、売上高は、77億61百万円となりました。利益面におきましては、不採算工事の受注回避に注力したこと等により、営業利益は、2億1百万円、経常利益2億2百万円、当期純利益1億29百万円となりました。

株主の皆様には引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2014年6月

財務ハイライト

当連結会計年度の業績

■売上高

7,761百万円

■経常利益

202百万円

■当期純利益

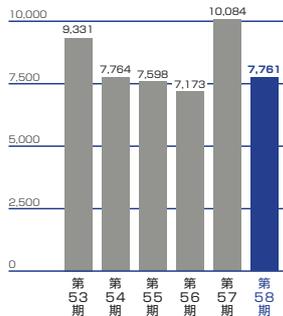
129百万円

■1株当たり当期純利益

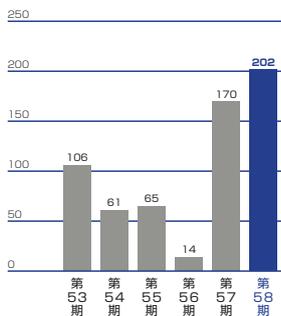
28円73銭

財務ハイライト

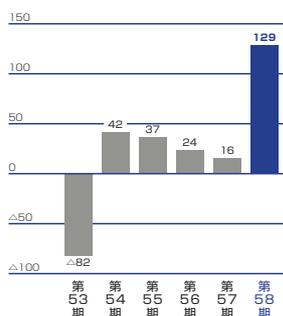
売上高 (単位:百万円)



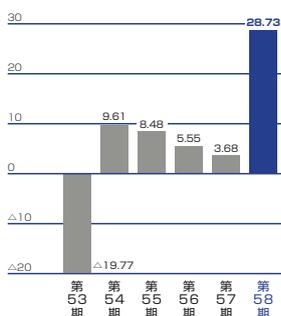
経常利益 (単位:百万円)



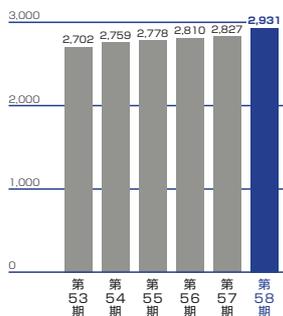
当期純利益 (単位:百万円)



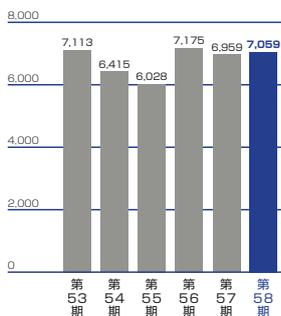
1株当たり当期純利益 (単位:円)



純資産 (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



	第53期 2009年3月期	第54期 2010年3月期	第55期 2011年3月期
売上高 (百万円)	9,331	7,764	7,598
営業利益 (百万円)	110	55	47
経常利益 (百万円)	106	61	65
当期純利益(△損失) (百万円)	△82	42	37
総資産 (百万円)	7,113	6,415	6,028
純資産 (百万円)	2,702	2,759	2,778
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△19.77	9.61	8.48
従業員数 (人)	79	76	77

	第56期 2012年3月期	第57期 2013年3月期	第58期 2014年3月期
売上高 (百万円)	7,173	10,084	7,761
営業利益(△損失) (百万円)	△23	184	201
経常利益 (百万円)	14	170	202
当期純利益 (百万円)	24	16	129
総資産 (百万円)	7,175	6,959	7,059
純資産 (百万円)	2,810	2,827	2,931
1株当たり当期純利益 (円)	5.55	3.68	28.73
従業員数 (人)	91	89	95

※ 当社は第53期および56期・57期・58期について連結財務諸表を作成しております。よって財務ハイライトの数値は、第54期・第55期はマサル単体の数値、第53期および56期・57期・58期は連結の数値を記載しております。

財政状態の概況

資産・負債の状況 第58期 (2014年3月期) (単位:百万円)

流動資産	5,931	流動負債	3,595
		固定負債	532
固定資産	1,128	負債合計	4,127
		純資産合計	2,931
資産合計	7,059	負債純資産合計	7,059

キャッシュ・フローの状況 第58期 (2014年3月期) (単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	251 (収入)
投資活動によるキャッシュ・フロー	129 (収入)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259 (支出)
現金及び現金同等物の期末残高	462

主な施工中工事のご紹介



飯田橋駅西口第一種市街地
再開発事業
(シーリング防水工事)



(仮称) 三井住友銀行本店
東館計画
(メンブレン防水工事等)



TFTビル西側 (G棟) 外壁止水工事
(リニューアル工事)

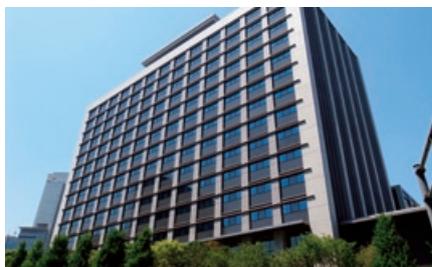
主な当期完成工事のご紹介



ザ・パークハウス晴海タワーズ
クロノレジデンス
(シーリング防水工事)



イオンモール幕張新都心
(メンブレン防水工事等)



中央合同庁舎第8号館A棟
(リニューアル工事)

会社の対処すべき課題

中長期的には、わが国の建設市場では、2020年東京オリンピック、国土強靱化計画等に加えて、オフィス需要、マンション需要も拡大傾向にあると予想されるため、建設投資の増加が公共、民間双方で見込まれます。一方、建設業界での、労務逼迫、資材価格高騰による建築コスト上昇の深刻化懸念は払拭できず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、建物の品質維持・向上への社会的要請は強く、効率化とあわせて、従来以上に品質管理、技術力向上が求められています。

当社グループにおける経営課題は、安全・安心で高い技術力に裏打ちされた商品性能を提供し続けること、工事需要の増加に対しても安定的な施工体制を維持すること、提案型の営業活動と採算・生産性を重視した受注判断を徹底することです。

これらの経営課題に対する経営方針を明確化し、「社員の技術知識・提案力の向上」「IT活用による一層の労務管理の効率化」「協力会社との関係をより一層強固にした施工体制の構築」を計画的に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

主な経営施策は以下のとおりです。

- ① お客さまニーズに的確にお応えする安全で安心できる商品性能の提供による受注増強
- ② プロセス管理の更なる向上による収益確保
- ③ 技能社員の独自採用と協力会社での若手技能員確保による生産性向上
- ④ 新規顧客開拓を目指したマーケティングリサーチによる一層のシェア拡大

また、経営環境の変化に対し、内部統制の高度化によりリスク低減を図るべく鋭意努力してまいります。

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	17,300,000株
発行済株式の総数	4,505,757株
株主数	629名

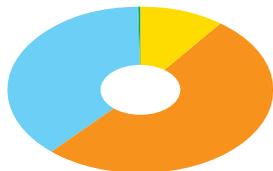
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社 操 上	900,000株	20.03%
株式会社 苧 谷	640,000	14.24
化研マテリアル株式会社	210,000	4.67
マサル協力企業持株会	203,700	4.53
苧 谷 純	202,225	4.50
株式会社みずほ銀行	188,650	4.20
野口興産株式会社	132,100	2.94
日本生命保険相互会社	129,200	2.87
マサル従業員持株会	126,029	2.80
菅野産業株式会社	110,000	2.45

(注) 1. 当社は自己株式 (11,399株) を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

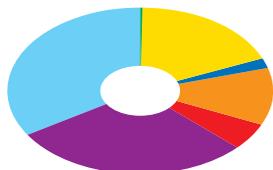
所有者別株式分布状況

金融機関	6名	469千株	10.41%
証券会社	2名	58株	0.00%
その他国内法人	32名	2,305千株	51.17%
個人・その他	587名	1,717千株	38.10%
外国人	1名	2千株	0.04%



所有株式数別株式分布状況

1~999株	85名	2千株	0.06%
1,000~4,999株	492名	828千株	18.37%
5,000~9,999株	14名	82千株	1.82%
10,000~49,999株	23名	503千株	11.18%
50,000~99,999株	4名	235千株	5.21%
100,000~499,999株	8名	1,301千株	28.89%
500,000~999,999株	2名	1,540千株	34.17%



会社の概況 (2014年3月31日現在)

社 名 株式会社 マサル
 設 立 1957年9月
 本 社 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

従 業 員 数 79名
 営 業 所 第1営業部 (東京都江東区)
 第2営業部 (東京都江東区)
 第3営業部 (東京都江東区)
 たてもの改装部 (東京都大田区)
 千葉営業所 (千葉県市川市)
 (株) 塩 谷 商 会 東京都大田区蒲田三丁目23番7号

取締役および監査役 (2014年6月25日現在)

代表取締役社長 苧 谷 純
 取締役副社長 操 上 悦 郎
 常務取締役 齊 藤 誠 一
 取締役 照 井 良 二
 取締役 山 崎 栄 一
 取締役 大 木 信 雄
 常勤監査役 内 藤 龍 夫
 監査役 近 藤 忠 憲
 監査役 柴 谷 晃

株主優待制度について

当社は決算月 (3月末) および中間決算月 (9月末) 現在で一定株数以上保有の株主様に対して、「ジャンボ宝くじ」を贈呈いたしております。

株主優待の内容

3月31日現在で1,000株以上保有

◆「サマージャンボ宝くじ」10枚贈呈

9月30日現在で3,000株以上保有

◆「年末ジャンボ宝くじ」10枚贈呈

※ 発送は宝くじ発売初日を予定しております。

(発売月の目安)

サマージャンボ宝くじ・・・7月
 年末ジャンボ宝くじ・・・11月

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先(※) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先(※) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(※) 平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます) を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いたします。

公告の方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <<http://www.masaru-co.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)



〒135-8432 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

Tel 03-3643-5859 Fax 03-3643-5481

<http://www.masaru-co.jp/>